

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	原子力平和利用調査等事業拠出金		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年～		担当課室	国際課 放射線対策・保障措置課		国際課長 米谷 仁 保障措置室長 末広 峰政	
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	3. 原子力規制行政に対する信頼の確保			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律 第85条第5項第3号 特別会計に関する法律施行令 第51条第6項第13号		関係する計画、通知等	原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際原子力機関(IAEA)に対する特別拠出金の拠出を通じて、IAEAにおける保障措置の高度化や普及に係る活動に対する技術的支援等を行うとともに、我が国の保障措置対応技術能力の向上、最新の保障措置に係る知見の取得に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	IAEAにて実施される以下のプロジェクトについて特別拠出金を拠出し、保障措置の高度化や普及に係る活動に対する技術的支援等を行う。 ○IAEA保障措置局の研究開発計画の策定及び、その実行管理の支援 ○保障措置関係者の知識・技能の向上のためのトレーニングを支援 ○原子力関連資機材・技術の輸出入情報を活用した申告情報の真偽を確認するためのシステム開発						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	本事業は平成25年度より文部科学省から一部移管された事業であり、本事業の元になった文部科学省の事業全体のうち原子力規制委員会への移管分のみを分けることは困難。	173の内数 (文部科学省より拠出)	95		
		補正予算		—	—		
		繰越し等		—	—		
	計	173の内数 (文部科学省より拠出)		95			
	執行額			173の内数 (文部科学省より拠出)			
執行率(%)		—	—	100.0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	目標値	
	○IAEAの事業活動を強化するための拠出金という性格上、数値による指標を示すことは困難である。 ○本拠出金により、各国の原子力施設等について、国内計量管理制度に係る調査など、保障措置の観点から安全性に関する調査及び評価が実施されること。	成果実績	IAEAに対して拠出を行い、各国の原子力施設等について、国内計量管理制度に係る調査など、保障措置の観点から安全性に関する調査及び評価が実施された。	IAEAに対して拠出を行い、各国の原子力施設等について、国内計量管理制度に係る調査など、保障措置の観点から安全性に関する調査及び評価が実施された。	IAEAに対して拠出を行い、各国の原子力施設等について、国内計量管理制度に係る調査など、保障措置の観点から安全性に関する調査及び評価が実施された。	IAEAに対して拠出を行い、各国の原子力施設等について、国内計量管理制度に係る調査など、保障措置の観点から安全性に関する調査及び評価を実施する。	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	本拠出金により、各国の原子力施設等について、国内計量管理制度に係る調査など、保障措置の観点から安全性に関する調査及び評価が実施されるために、IAEAへの職員の派遣やIAEAが開催する会議に出席すること。	活動実績 (当初見込み)	IAEAの保障措置活動に対して拠出した。	IAEAの保障措置活動に対して拠出した。	IAEAの保障措置活動に対して拠出した。	IAEAの保障措置活動に対して拠出する。 () () ()	
単位当たりコスト	算出根拠						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国際原子力機関拠出金	95					
	計	95百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、保障措置の観点から安全性に関する調査等を実施しており、優先度及び公益性の高い事業であることから、国が実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	我が国からの拠出金について、費目・紙とは事業目的に即し真に必要な物に限定されており、妥当といえる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	本事業は、保障措置の観点から安全性に関する調査等について、国際機関であるIAEAにおいて実施するものであり、実効性の高い事業となっている。また、保障措置の観点から安全性に関する調査等が着実に実施され、我が国の原子力政策に反映されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業により、保障措置の観点から、安全性に関する調査及び評価が着実に実施され、我が国の原子力政策に反映されていることを、国際機関主催の会議への参加や機関への職員派遣を通じて確認している。引き続き、事業の目的に即して着実に進めるとともに、さらに高い実効性を実現できるよう努めていく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	文部科学省 524, 534	平成23年	文部科学省 524, 534	平成24年	396,397

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成25年4月1日より原子力規制委員会に移管

文部科学省
173百万円の内数^{※1}

国際原子力機関拠出金

※1 平成25年度より文部科学省から一部移管された事業であり、本事業の元になった文部科学省の事業全体の予算合計額が173百万円だが、そのうち原子力規制委員会への移管分のみを分けることは困難。

【拠出金】

A.国際原子力機関
(IAEA)
173百万円の内数

- ・IAEA保障措置局の研究開発計画の策定及び実行管理の支援
- ・保障措置関係者の知識・技能の向上のためのトレーニングを支援
- ・原子力関連資機材・技術の輸出入情報を活用した申告情報の真偽を確認するためのシステム開発

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国際原子力機関拠出金 (IAEA)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金事業	IAEA保障措置局の研究開発計画の策定及び実行管理の支援	173百万円 の内数			
拠出金事業	保障措置関係者の知識・技能の向上のためのトレーニングを支援				
拠出金事業	原子力関連貨物・技術の輸出入情報を活用した申告情報の真偽を確認するためのシステム開発				
計			計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 国際原子力機関 (IAEA)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	国際原子力機関 (IAEA)	IAEA保障措置局の研究開発計画の策定及び実行管理の支援 保障措置関係者の知識・技能の向上のためのトレーニングを支援 原子力関連資機材・技術の輸出入情報を活用した申告情報の真偽を確認するためのシステム開発	173百万円の内数	-	-